



補助金・助成金受託後の実態調査
報 告 書



令和2年10月

多賀城・七ヶ浜商工会

【目 次】

I. 調査概要	2
II. 調査結果報告	
1. 回答事業所の属性	3
2. 新型コロナウイルスの影響等による現在の経営状況について	
(1) 経営状況におけるD I 指数	4
(2) 売上・資金繰りの状況	
(3) 顧客数の増減の状況	5
(4) 経営状況の集計表（度数表示 参考資料）	6
(5) 新型コロナウイルスの影響等を受けての対策としての主な取組内容	8
3. 新型コロナウイルスの影響等により、事業所が抱えている問題・課題（複数回答）	9
4. 商工会等の支援機関等に期待や希望する支援（複数回答）	11

I. 調査概要

1. 調査目的 : 国・県の「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」「小規模事業者持続化補助金」「中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業」等、主に補助金・助成金の採択事業所を対象に、売上・資金繰りの状況、顧客数の状況、経営課題、支援ニーズなど経営状況や復興状況等を把握の上、当該地域の経済動向として地域小規模事業者へ情報提供し、今後の個店経営に役立てていただくことを目的とする。
2. 調査対象者 : 「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」
「小規模事業者持続化補助金」
「中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業」
「宮城県補助金 商業機能回復支援補助金
中小企業施設設備復旧支援事業」
「宮城県事業復興型雇用創出助成金」 等の受給事業者
3. 調査数 : 対象者数 162事業者
回収数 92事業者（回収率56.8%）
4. 調査方法 : 郵送調査
5. 調査回答期間 : 令和2年9月10日～10月16日
6. 調査項目 : ①. 新型コロナウイルスの影響等による経営状況
②. 事業所が現在抱えている問題・課題
③. 商工会等の支援機関等に期待や希望する支援
7. その他 : ①. 集計結果にあたっては、回収数を母数（標本内標本）とし地域全体の代表性を表すものではない。
②. 集計時の構成比は小数点以下2位を四捨五入しているため合計が必ずしも100%にはならない（99.9～100.1）場合があるが、表記は100.0%としている。
③. 報告書作成においては、集計・分析方針を受けて有用と判断されるものを採択し掲載することとする。
④. 本編では、「震災以後受給した補助金・助成金」は、補助金等受給者と称する。
⑤. 本編の集計時において、調査票の選択肢にはあるが実際には回答がなかったものについては削除している。
・事業所形態別の合資・合名会社、合同会社・LLP、その他は削除。
・業種別の宿泊業、運輸・倉庫業、情報・通信業は削除。

II. 調査結果報告

1. 回答事業所の属性

(1) 事業所の形態

本調査における回答事業所の事業形態は、以下の通りとなった。
個人経営が最多で**48.9%**、有限会社**23.9%**、株式会社**27.2%**であった。

【図表 1-1】

個人経営	45	48.9%
有限会社	22	23.9%
株式会社	25	27.2%
合 計	92	100.0%

注. 合名・合資会社、合同会社・LLP、その他からの回答はなかった。

(2) 業種

今回の調査の主な回答事業所の業種は、「飲食業」**28.9%**、「卸売・小売業」**26.7%**、「製造業」**2.2%**、「土木・建設業」**8.9%**、「理美容業」**8.9%**、「サービス業」**18.9%**、「不動産業」**1.1%**、「その他」**4.4%**であった。

【図表 1-2】

飲食業	26	28.9%
卸売・小売業	24	26.7%
製造業	2	2.2%
土木・建設業	8	8.9%
理美容業	8	8.9%
サービス業	17	18.9%
不動産業	1	1.1%
その他	4	4.4%
合 計	90	100.0%

注 1. 宿泊業、運輸・倉庫業、情報・通信業からの回答はなかった。

2. 新型コロナウイルスの影響等による現在の経営状況について

新型コロナウイルスの影響等による現在の経営状況について業種別注1に「売上」「資金繰り」「顧客数の増減」の3つの視点で判断してもらった。図表 2-1 は、その結果を D I注2にて分析を行い業種ごとの一覧表示したものである。

この調査では、地域事業所の一定期間の新型コロナウイルスの影響等を含めた景気動向を把握するための参考データとすることを狙いとしている。

(注 1. 業種別=飲食業、卸売・小売業、製造業、土木・建設業、理美容業、サービス業、不動産業、その他)

(注 2. D I = Diffusion Index / 第 1 選択肢 (良い判断) の構成比と第 3 選択肢 (悪い判断) の構成比の差。)

(1) 経営状況における D I 指数

3つの項目に関する業種別 D I 指数は以下の表の通りとなった。なお、平成 30 年、令和元年に実施した数値も併せて記載している。

【図表 2-1】

	1. 売上状況			2. 資金繰り状況			3. 顧客数
	H30	R01	R02	H30	R01	R02	R02
飲食業	△ 17.4	△ 47.1	△ 76.9	△ 30.4	△ 41.2	△ 61.5	△ 72.0
卸売・小売業	△ 32.0	△ 36.8	△ 62.5	△ 40.0	△ 33.3	△ 39.1	△ 66.7
製造業	△ 10.0	△ 50.0	△ 100.0	△ 11.1	△ 50.0	△ 100.0	△ 100.0
土木・建設業	△ 22.2	0.0	△ 50.0	△ 11.1	28.6	△ 12.5	0.0
理美容業	—	—	△ 100.0	—	—	△ 75.0	△ 100.0
サービス業	△ 43.3	△ 65.0	△ 76.5	△ 36.7	△ 33.3	△ 56.3	△ 64.7
不動産業	—	—	0.0	—	—	0.0	△ 100.0
その他	△ 40.0	—	△ 50.0	△ 20.0	—	△ 25.0	△ 50.0

(2) 売上・資金繰りの状況

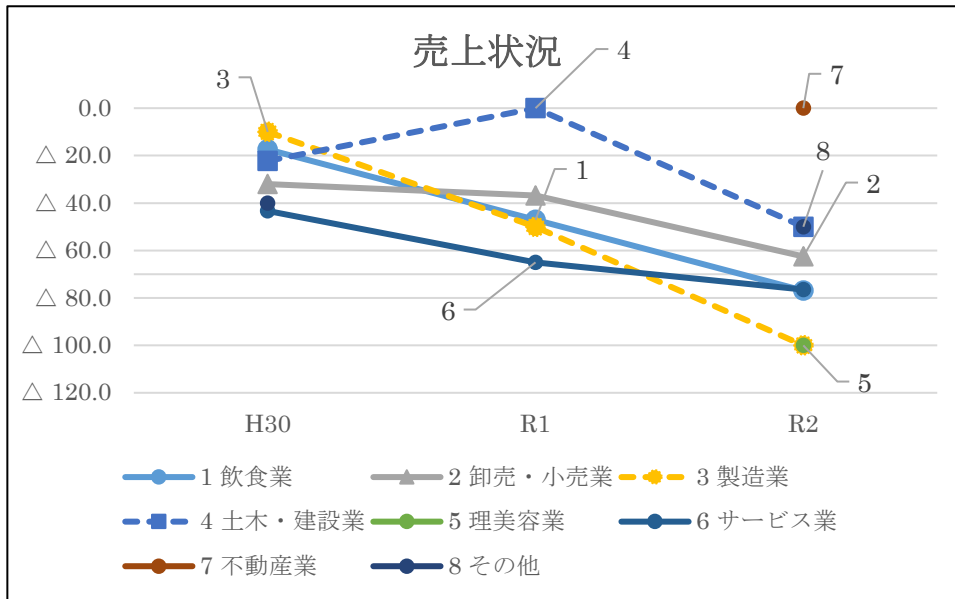
売上状況は、「飲食業」、「卸売・小売業」、「製造業」、「土木・建設業」、「理美容業」、「サービス業」、「その他」については令和元年度と比べると減少傾向にあり、D I 値についても悪化しており、それに伴い資金繰りについても横ばい・減少傾向にあり、D I 値も悪化している。

全体的に新型コロナウイルスの影響等により経営状況が厳しいものとなっているため、この厳しい経営状況が今後いつまで続いていくのか注視する必要がある。

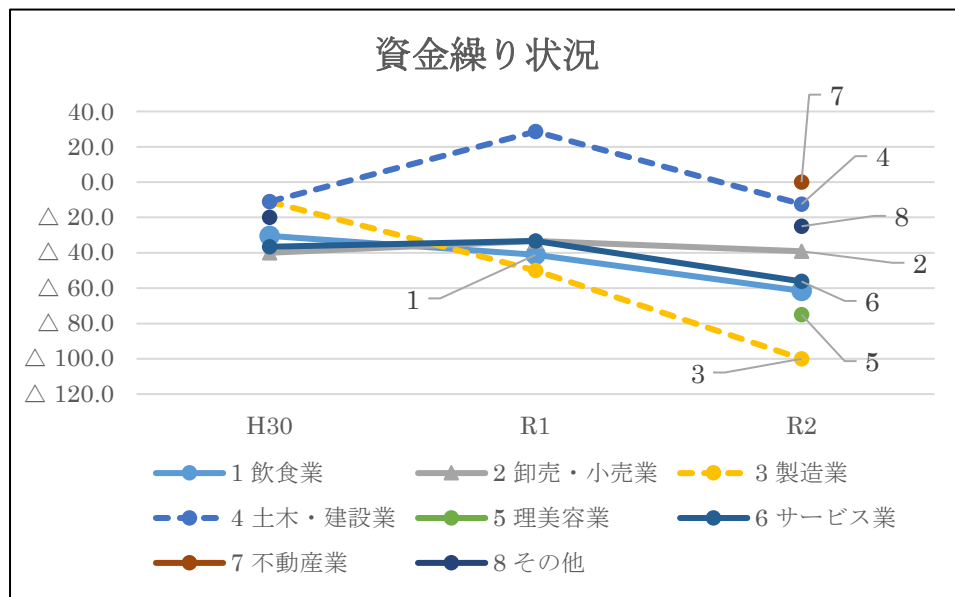
また、売上が 50%以上減少の割合は、全体で 34.8%【23 件】であり、業種別にみると、飲食業が 47.8%【11 件】、卸売・小売業が 21.7%【5 件】の順であった。

なお、減少傾向の中、飲食業や卸売・小売業において増加傾向の事業所もあり、増加率平均をみると、飲食業が 20.0%、卸売・小売業が 15.0%であった。

【図表 3-1】



【図表 3-2】



(3) 顧客数の増減の状況

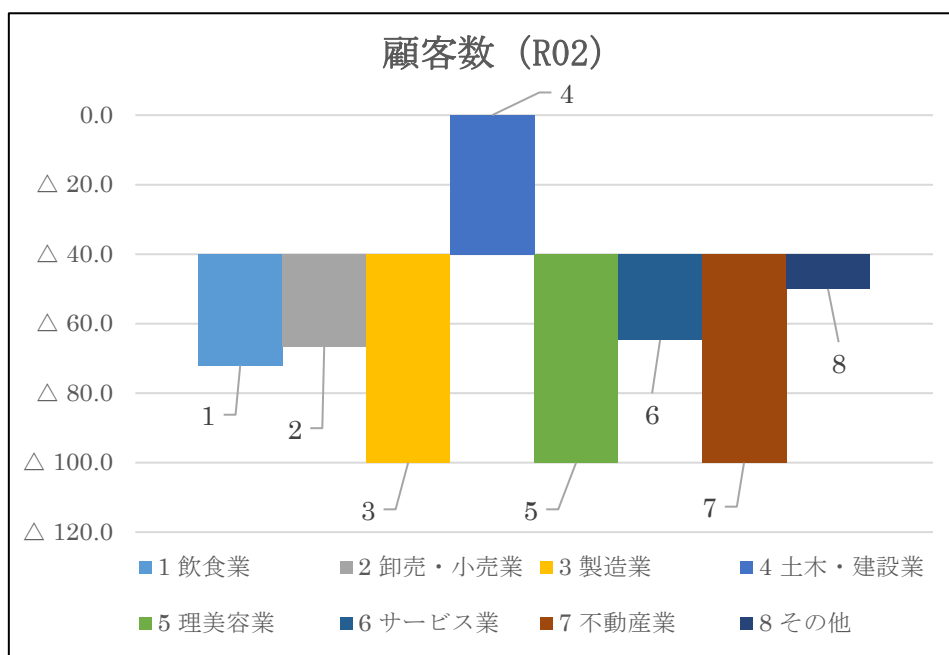
顧客数の増減は、「土木・建設業」以外の業種において減少傾向にあり、D I 値についても悪化している。

全体的に新型コロナウイルスの影響等により顧客数の減少が続いているが、その中で、いかに顧客数を増やしていくかなどの様々な取り組みを行っていきけるかが重要となってくる。

また、顧客数が 50%以上減少の割合は、全体で 30.6%【19 件】であり、業種別にみると、飲食業が 47.4%【9 件】、卸売・小売業が 31.6%【6 件】の順であった。

なお、減少傾向の中、飲食業や卸売・小売業やサービス業において増加傾向の事業所もあり、増加率平均をみると、飲食業が 20.0%、卸売・小売業とサービス業が 5.0%であった。

【図表 4-1】



(4) 経営状況の集計表 (度数表示 参考資料)

1. 売上状況

	合計	増加傾向	増加率平均	横這い	減少傾向	5割以上減少傾向	DI
飲食業	26	1	20%	4	21	11	△ 76.9
	100.0%	3.8%		15.4%	80.8%	47.8%	
卸売・小売業	24	1	15%	7	16	5	△ 62.5
	100.0%	4.2%		29.2%	66.7%	21.7%	
製造業	2	0	0%	0	2	2	△ 100.0
	100.0%	0.0%		0.0%	100.0%	8.7%	
土木・建設業	8	0	0%	4	4	2	△ 50.0
	100.0%	0.0%		50.0%	50.0%	8.7%	
理美容業	8	0	0%	0	8	1	△ 100.0
	100.0%	0.0%		0.0%	100.0%	4.3%	
サービス業	17	0	0%	4	13	1	△ 76.5
	100.0%	0.0%		23.5%	76.5%	4.3%	
不動産業	1	0	0%	1	0	0	0.0
	100.0%	0.0%		100.0%	0.0%	0.0%	
その他	4	0	0%	2	2	1	△ 50.0
	100.0%	0.0%		50.0%	50.0%	4.3%	
全体	90	2	17.5%	22	66	23	△ 71.1
	100.0%	2.2%		24.4%	73.3%	34.8%	

2. 資金繰り状況

	合計	好転傾向	横這い	悪化傾向	DI
飲食業	26	1	8	17	△ 61.5
	100.0%	3.8%	30.8%	65.4%	
卸売・小売業	24	1	12	10	△ 39.1
	100.0%	4.3%	52.2%	43.5%	
製造業	2	0	0	2	△ 100.0
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
土木・建設業	8	0	7	1	△ 12.5
	100.0%	0.0%	87.5%	12.5%	
理美容業	8	0	2	6	△ 75.0
	100.0%	0.0%	25.0%	75.0%	
サービス業	17	1	5	10	△ 56.3
	100.0%	6.3%	31.3%	62.5%	
不動産業	1	0	1	0	0.0
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	
その他	4	0	3	1	△ 25.0
	100.0%	0.0%	75.0%	25.0%	
全体	90	3	38	47	△ 50.0
	100.0%	3.4%	43.2%	53.4%	

3. 顧客数

	合計	増加傾向	増加率平均	横這い	減少傾向	5割以上減少	DI
飲食業	26	1	20%	5	19	9	△ 72.0
	100.0%	4.0%		20.0%	76.0%	47.4%	
卸売・小売業	24	2	5%	4	18	6	△ 66.7
	100.0%	8.3%		16.7%	75.0%	31.6%	
製造業	2	0	0%	0	2	1	△ 100.0
	100.0%	0.0%		0.0%	100.0%	5.3%	
土木・建設業	8	0	0%	8	0	0	0.0
	100.0%	0.0%		100.0%	0.0%	0.0%	
理美容業	8	0	0%	0	8	1	△ 100.0
	100.0%	0.0%		0.0%	100.0%	5.3%	
サービス業	17	1	5%	4	12	1	△ 64.7
	100.0%	5.9%		23.5%	70.6%	5.3%	
不動産業	1	0	0%	0	1	0	△ 100.0
	100.0%	0.0%		0.0%	100.0%	0.0%	
その他	4	0	0%	2	2	1	△ 50.0
	100.0%	0.0%		50.0%	50.0%	5.3%	
全体	90	4	10%	23	62	19	△ 65.2
	100.0%	4.5%		25.8%	69.7%	30.6%	

(5) 新型コロナウイルスの影響等を受けての対策としての主な取組内容

【自由記載（業種別）】

(飲食業)

- 出前を含めたテイクアウトの実施・拡大・取組み強化、テイクアウトメニューの充実、テイクアウトによる値下げ
- お客様と店内のアルコール除菌、窓を開けて換気、席を減らしソーシャルディスタンス
- 店内イートインスペースの増設とパーテーション設置、空気清浄機購入、つり銭トレー受渡し、レジ周辺ビニールカーテンなどの飛沫対策
- 検温、従業員のマスク着用、各所への消毒液の設置
- 営業時間の短縮、経費削減、販路開拓
- 助成金（雇用調整助成金等）の活用
- ネット市場への進出を計画中

(卸売・小売業)

- 店内衛生管理【店内配置換え、来客用消毒剤設置、接客面へのビニールカーテン設置、換気】・従業員出勤時体温測定と体調管理・市内及び近隣エリアへの無料配達・値引きの実施・三密を避ける
- マスク着用などによるコロナ感染防止対策
- 新規事業への取組み、卸売から小売に力を入れている
- 来店客減少のため、ネット販売増を図るため顧客へのダイレクトメールを定期的に発信

(製造業)

- 販路開拓、新商品の開発

(土木・建設業)

- 作業に入る前の検温、マスク着用、消毒の徹底、除菌などコロナ感染防止強化
- 営業の強化、新しい業種の検討

(理美容業)

- 手洗・除菌・うがい・消毒【お客様一人毎】・換気の徹底、予約制の導入、チラシ配布

(サービス業)

- 店舗及び外渉スタッフの感染対策
- マスク着用、ハンド除菌、共有部のスプレー消毒、部外者対応後水道で手洗い等の衛生管理、換気や必要に応じた手袋、フェイスシールドの着用
- 新しい設備の導入、オンラインでの配信

(その他【自動車整備業】)

- マスク着用、玄関先での手の消毒、飲物用カップホルダー洗浄

3. 新型コロナウイルスの影響等により、事業所が抱えている問題・課題（複数回答）

新型コロナウイルスの影響等により、事業所が現在抱えている問題・課題は、全体では「売上減少」(75.6%)がもっとも多く回答しており、次いで「資金繰りの悪化」(40.0%)、「販路回復・機会の確保」(25.6%)となっている。特に「売上減少」は、どの業種においても、新型コロナウイルスによる影響等が顕著に現れており、「売上減少」に伴う資金繰り対策や、販路回復・機会等対策の必要性も高まっている。また、飲食業では「風評被害」(38.5%)、サービス業では「施設・設備の老朽化」(35.3%)が多く、業種によって抱える問題・課題が異なっている。(図表 5-1、5-2、5-3 参照。)

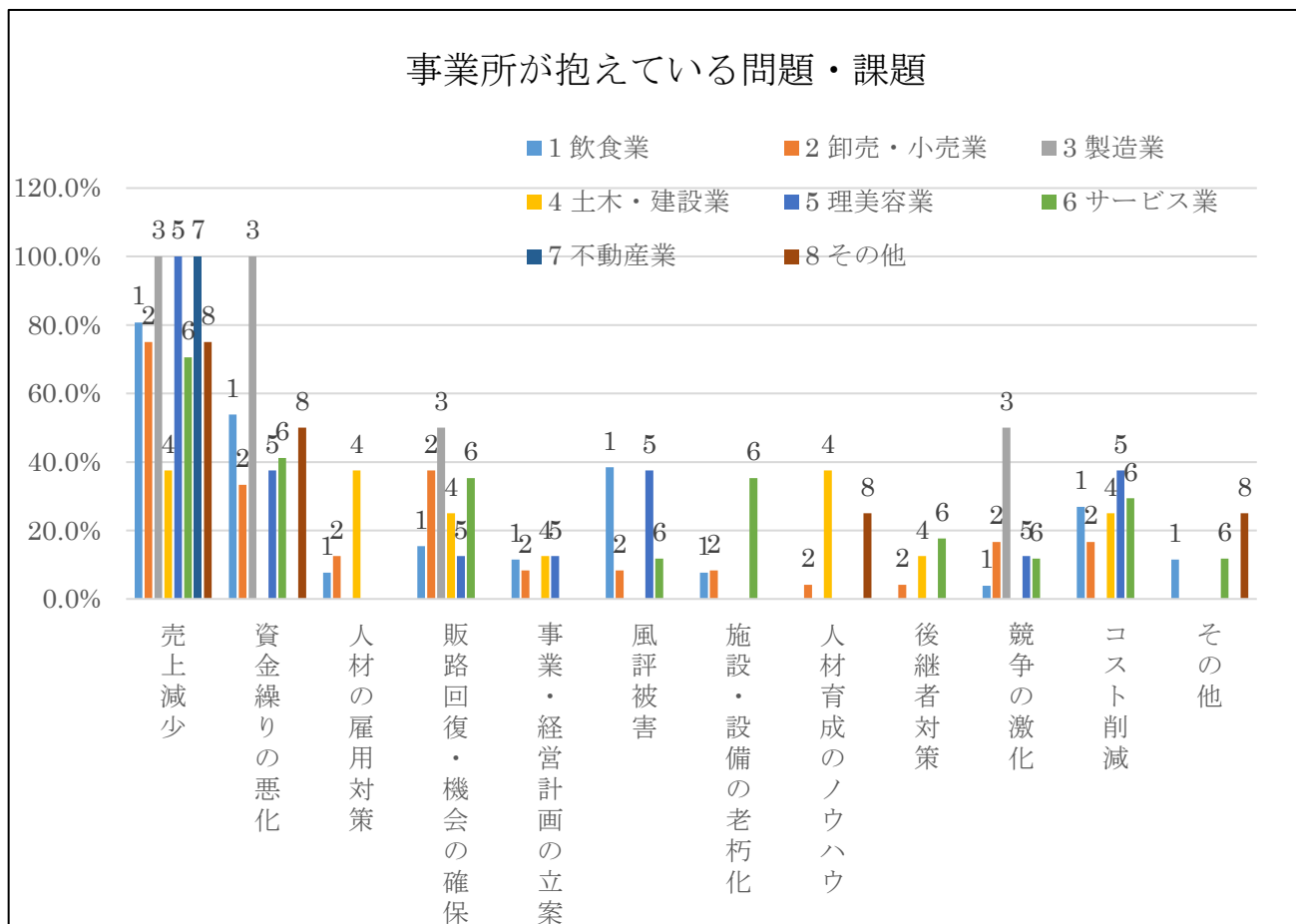
【図表 5-1】

	1位	2位	3位
平成30年	売上不振 49.0%	資金繰りの悪化 25.5%	人材の雇用対策／コスト削減 21.6%
令和元年	売上不振 55.2%	後継者対策 31.3%	競争の激化 29.9%
令和2年	売上減少 75.6%	資金繰りの悪化 40.0%	販路回復・機会の確保 25.6%

【図表 5-2】

	合計	売上減少	悪化資金繰りの	対人材の雇用	機販路の回復・	計事画業の・立経案営	風評被害	の施老設朽・化設備	ノ人ウ材ハ育ウ成の	後継者対策	競争の激化	コスト削減	その他
調査数	90	68	36	8	23	7	17	10	5	5	9	21	6
	100.0%	75.6%	40.0%	8.9%	25.6%	7.8%	18.9%	11.1%	5.6%	5.6%	10.0%	23.3%	6.7%
飲食業	26	21	14	2	4	3	10	2	0	0	1	7	3
	100.0%	80.8%	53.8%	7.7%	15.4%	11.5%	38.5%	7.7%	0.0%	0.0%	3.8%	26.9%	11.5%
卸売・小売業	24	18	8	3	9	2	2	2	1	1	4	4	0
	100.0%	75.0%	33.3%	12.5%	37.5%	8.3%	8.3%	8.3%	4.2%	4.2%	16.7%	16.7%	0.0%
製造業	2	2	2	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
土木・建設業	8	3	0	3	2	1	0	0	3	1	0	2	0
	100.0%	37.5%	0.0%	37.5%	25.0%	12.5%	0.0%	0.0%	37.5%	12.5%	0.0%	25.0%	0.0%
理美容業	8	8	3	0	1	1	3	0	0	0	1	3	0
	100.0%	100.0%	37.5%	0.0%	12.5%	12.5%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	37.5%	0.0%
サービス業	17	12	7	0	6	0	2	6	0	3	2	5	2
	100.0%	70.6%	41.2%	0.0%	35.3%	0.0%	11.8%	35.3%	0.0%	17.6%	11.8%	29.4%	11.8%
不動産業	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	4	3	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
	100.0%	75.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%

【図表 5-3】



4. 商工会等の支援機関等に期待や希望する支援（複数回答）

商工会等の支援機関等に期待や希望する支援は、全体でみると「公的助成金等支援」が最多の68.9%となり、次いで「金融・税務」が22.2%、「情報化対策」が21.1%となった。

今回の調査結果は、今般の新型コロナウイルス感染症の影響を含んだ経営状況を鑑みた結果となり、助成金・補助金・給付金の活用、融資斡旋・資金繰り対策などの金融政策支援、税務対策、情報化対策といった支援を期待している。

【図表 6-1】

	合計	金融・税務について	公的助成金等支援	雇用・人材確保に	販路・取引先確保	定事業・経営計画に	経営診断・安定化	労務管理について	新製品・新商品の開発	経営法務について	情報化対策について	経営の多角化について	その他
調査数	90	20	62	9	11	10	6	4	4	2	19	5	9
	100.0%	22.2%	68.9%	10.0%	12.2%	11.1%	6.7%	4.4%	4.4%	2.2%	21.1%	5.6%	10.0%
飲食業	26	5	19	0	4	1	1	1	0	0	7	0	3
	100.0%	19.2%	73.1%	0.0%	15.4%	3.8%	3.8%	3.8%	0.0%	0.0%	26.9%	0.0%	11.5%
卸売・小売業	24	4	17	3	1	2	2	2	3	1	4	3	2
	100.0%	16.7%	70.8%	12.5%	4.2%	8.3%	8.3%	8.3%	12.5%	4.2%	16.7%	12.5%	8.3%
製造業	2	1	2	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
	100.0%	50.0%	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
土木・建設業	8	0	5	4	0	3	0	0	0	0	1	0	0
	100.0%	0.0%	62.5%	50.0%	0.0%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%
理美容業	8	4	7	1	1	1	1	1	1	1	2	1	0
	100.0%	50.0%	87.5%	12.5%	12.5%	12.5%	12.5%	12.5%	12.5%	12.5%	25.0%	12.5%	0.0%
サービス業	17	6	12	1	4	3	2	0	0	0	3	1	3
	100.0%	35.3%	70.6%	5.9%	23.5%	17.6%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	17.6%	5.9%	17.6%
その他	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%

【図表 6-2】

